



(証券コード:7183)



あんしん保証

ANSHIN GUARANTOR SERVICE

2021年3月期第3四半期

決算説明資料

2021年2月12日

1

第3四半期決算概要

2

通期計画に対する進捗状況

3


各種指標

4

2021年3月期 重点施策

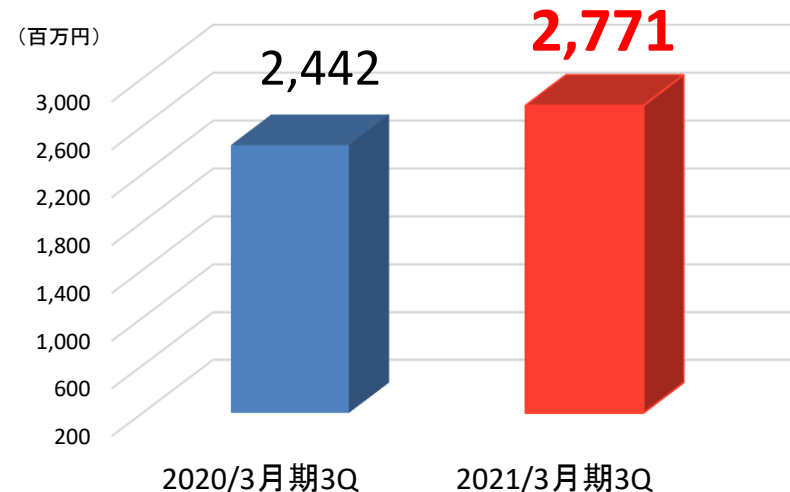
営業 収益

27億71百万円

前年同期比 **13.5% 増** 
(+329百万円)

新規契約は期初コロナ禍の影響を受けたもののその後順調に推移、保証残高の積み上げも着実に増加していることから保証料は増収

営業収益



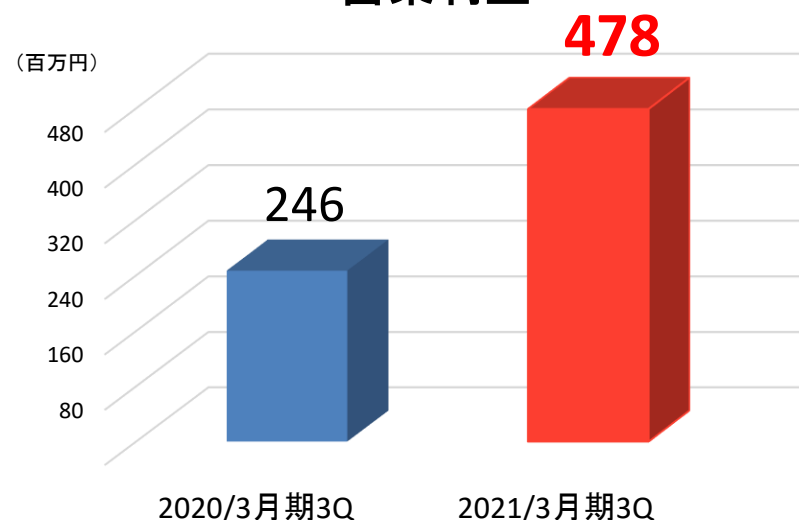
営業 利益

478百万円

前年同期比 **94.2% 増** 
(+232百万円)

コロナ禍により、採用活動は影響を受け人件費は横這い。加えて、営業活動自粛により、営業経費が抑制され営業利益は増益

営業利益



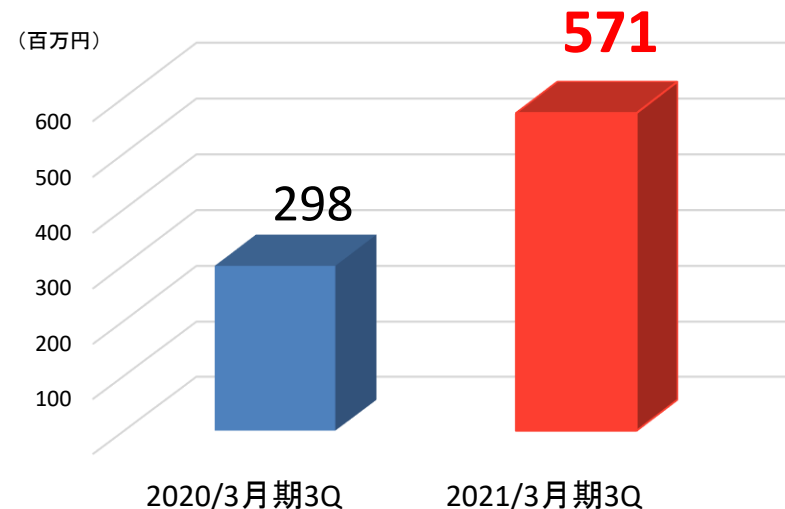
経常
利益

571百万円

前年同期比 91.9% 増 
(+273百万円)

主要因は営業利益の増加によるもの

経常利益

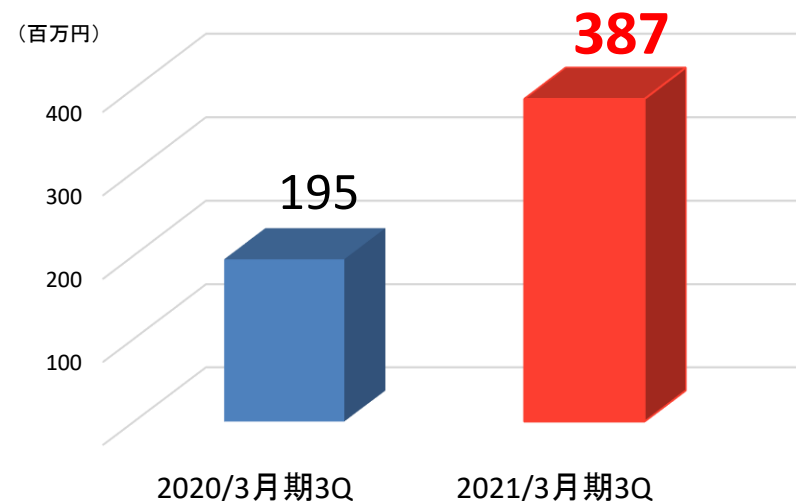


四半期
純利益

387百万円

前年同期比 98.4% 増 
(+192百万円)

四半期純利益



1.第3四半期決算概要(3) BS主要数値

(単位:百万円)	20/3月期 3Q実績	21/3月期 3Q実績	前年同期差異	前年同期比
流動資産	4,030	5,225	1,194	29.7%
(現金・預金)	784	1,160	375	47.9%
(収納代行立替金)	2,314	3,151	836	36.1%
固定資産	512	454	-58	-11.5%
資産合計	4,543	5,679	1,136	25.0%
流動負債	2,199	2,880	681	31.0%
(短期借入金)	300	300	-	-
(収納代行預り金)	1,387	1,963	575	41.5%
固定負債	11	11	-0	-6.1%
純資産合計	2,332	2,787	455	19.5%
負債・純資産合計	4,543	5,679	1,136	25.0%

- ・自社立替商品の取扱い増加により収納代行立替金が増加
- ・期中の平均調達コストは年利 1.217%
- ・流動比率 181.4%、自己資本比率 49.0%と保証会社として健全な水準を堅持

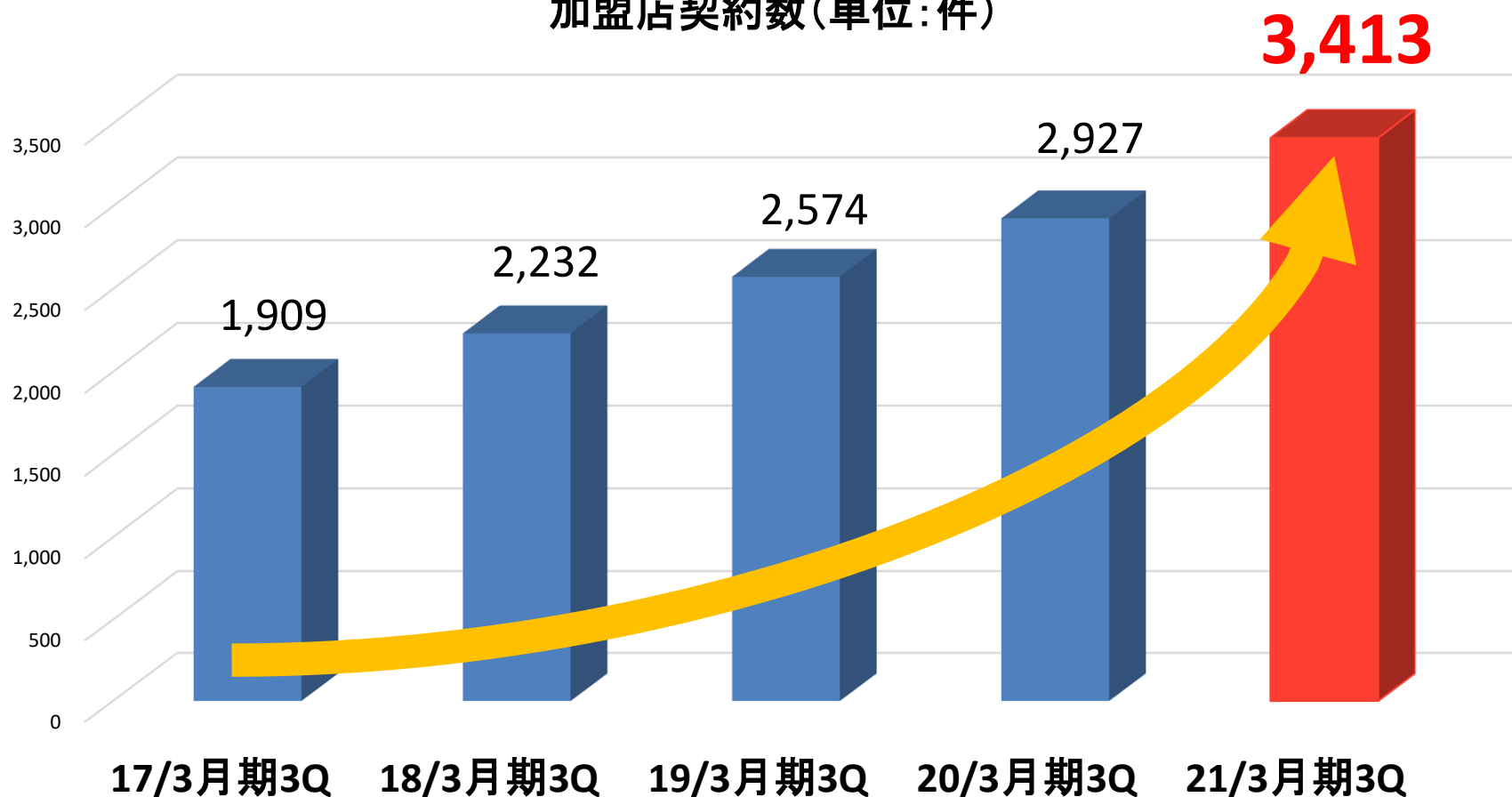
2.通期計画に対する進捗状況

- ・営業収益は新規契約において期初コロナ禍の影響を受けたものの、その後は順調に推移、保証残高の積み上げも着実に増加し、概ね予定通りの進捗。
- ・営業費用はコロナ禍により採用活動は影響を受け、人件費は対計画比減少見込み。また、営業活動自粛により、営業経費が抑制され営業利益は対計画比増加見込み。その結果、2021年3月期通期業績予想を修正(2/10開示)

(単位:百万円)	21/3月期 3Q実績	21/3月期 通期計画		21/3月期3Q 通期計画比	
		修正後通期計画 (2/10開示)	期初通期計画	修正後 通期計画比	期初通期計画比 (参考)
営業収益 (売上高)	2,771	3,853	3,801	71.9%	72.9%
営業費用	2,292	3,355	3,431	68.3%	66.8%
営業利益	478	498	370	96.2%	129.4%
経常利益	571	620	424	92.2%	134.9%
四半期(当期) 純利益	387	418	266	92.6%	145.6%

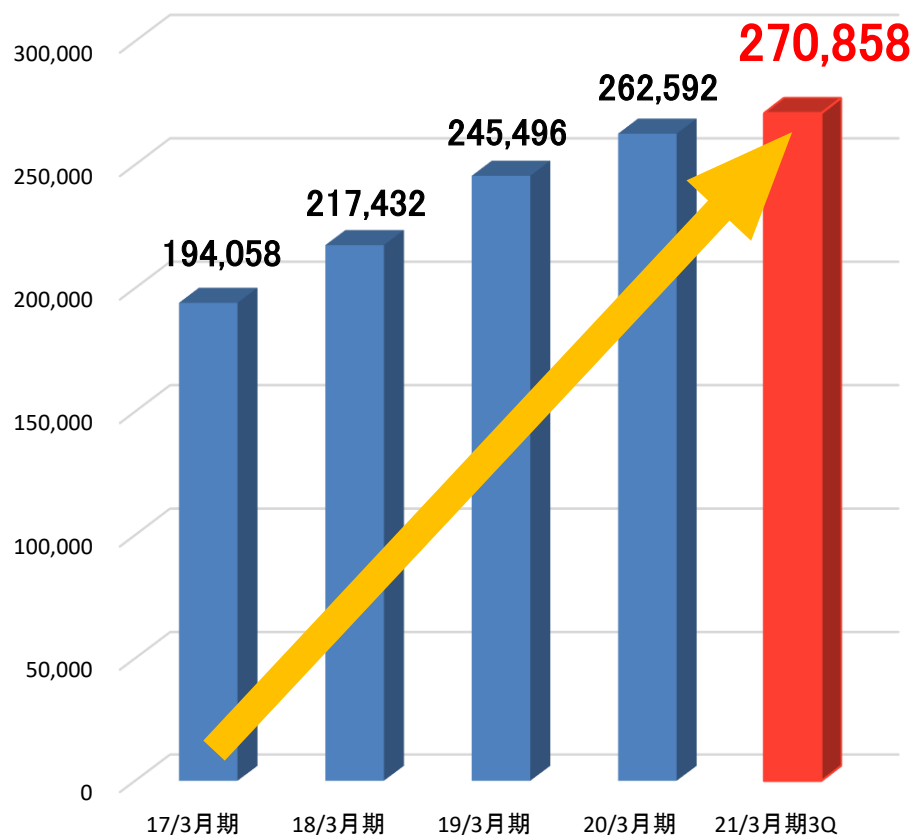
加盟店契約数は引き続き堅調に推移

加盟店契約数(単位:件)

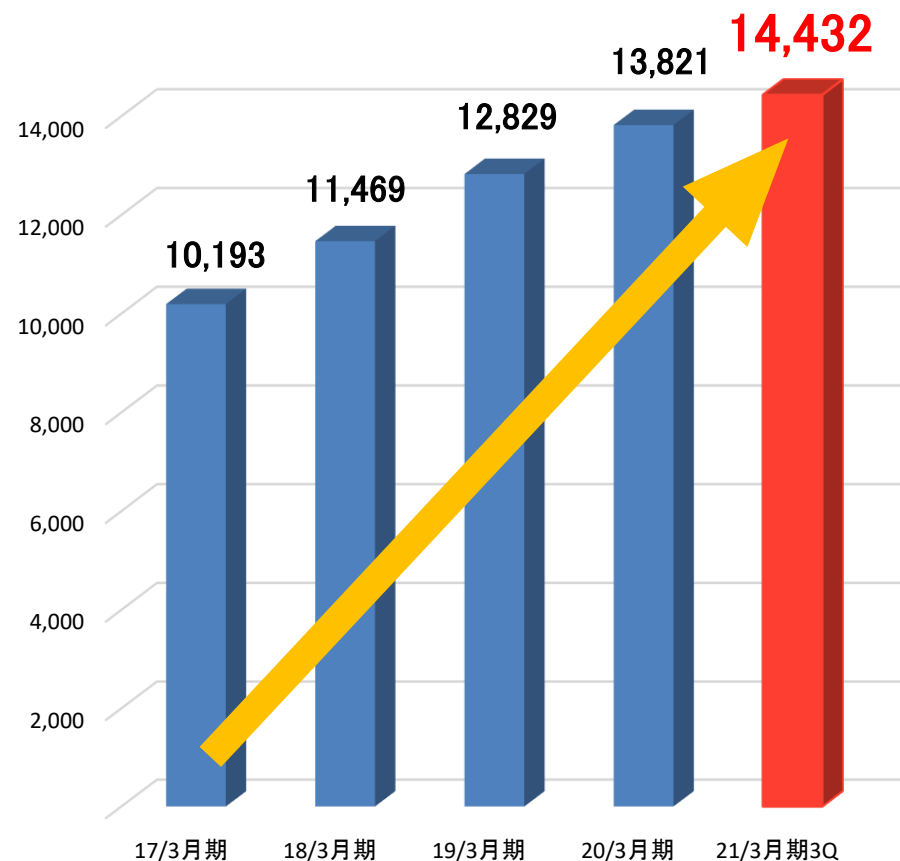


保証件数・保証残高の伸びは引き続き増加

保証件数(単位:件)

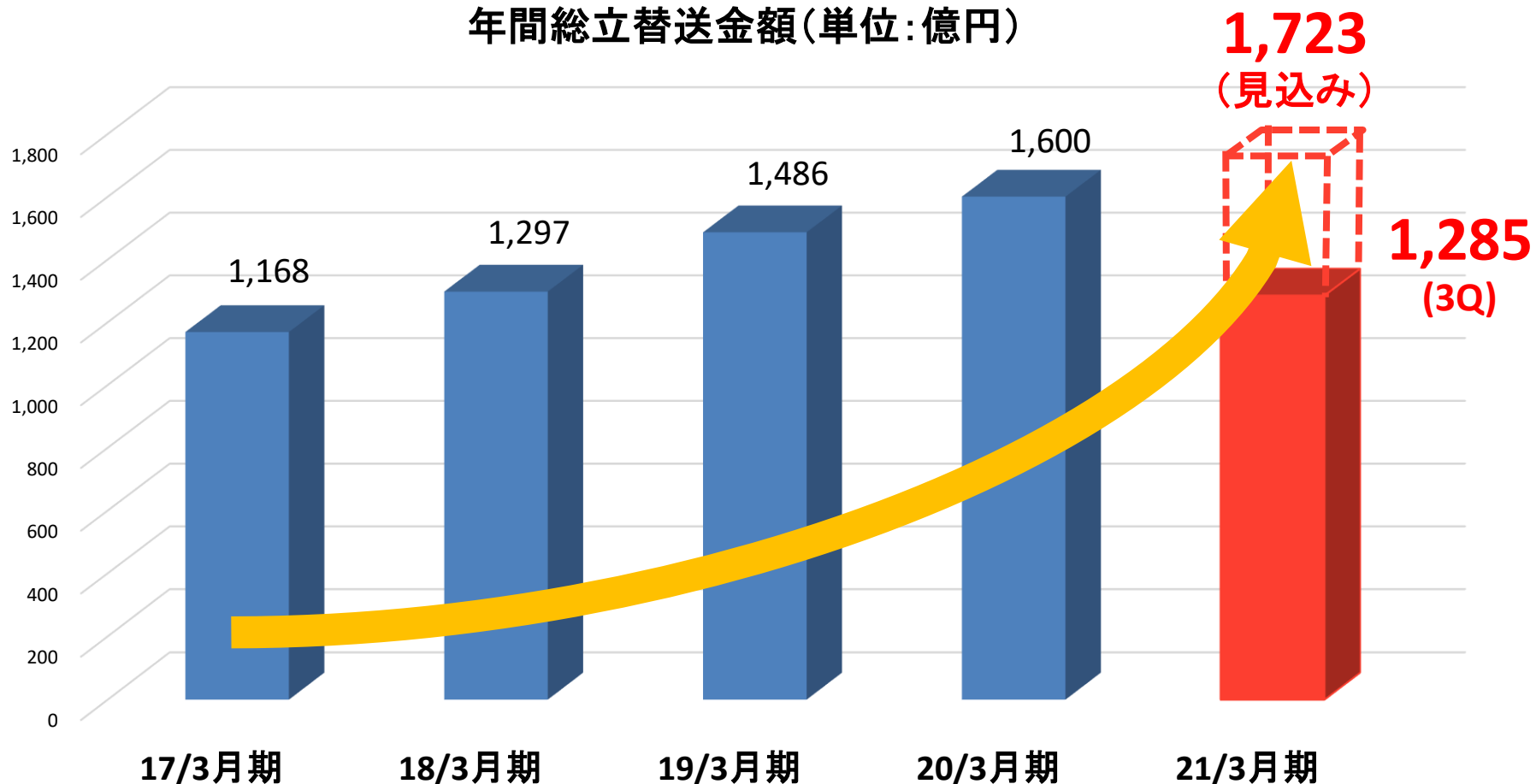


保証残高(単位:百万円)



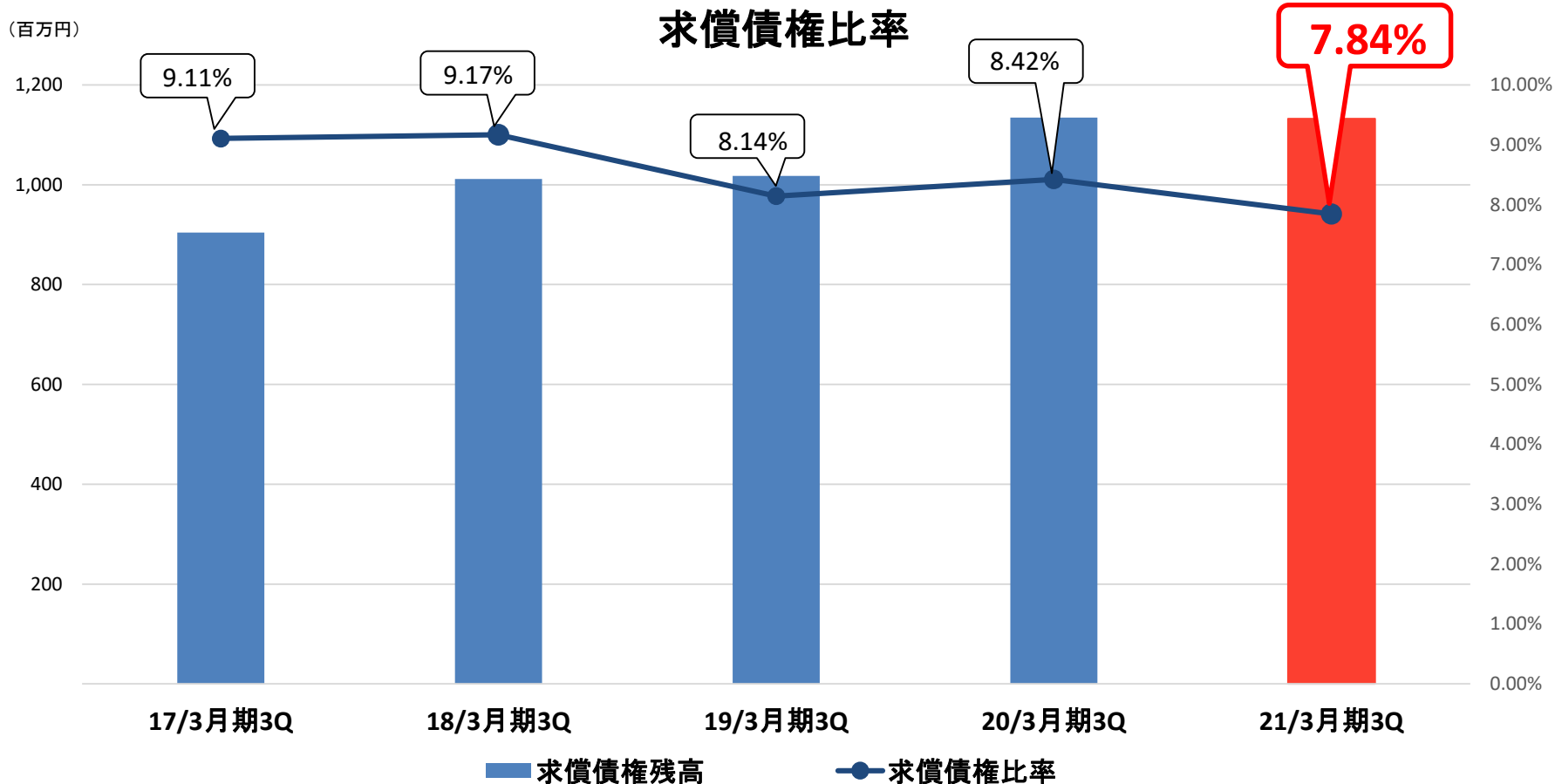
当社の保証により事前立替を行った年間の総金額(21年3月期は見込み)

年間総立替送金額(単位:億円)



3.各種指標(4) 回収数値の推移

保証残高は増加し求償債権比率は前年より0.58pt減少



※求償債権比率=求償債権残高/保証残高

コロナ禍の
営業活動

カウンセリング機能の
強化

2021年3月期 重点施策

IT化の促進

部門を横断した
協力体制

第3四半期までの取り組み状況

コロナ禍の 営業活動

新たな市場である一般物件等の新規開拓に向けて営業を実施したものの感染が急激に拡大したことで営業活動は自粛。非対面の営業活動により提案等は継続して実施。

カウンセリング機能 の強化

コロナ禍の影響により滞納債権の増加が懸念されていたことに加え、社内的人员が縮小されているなかであったものの、カウンセリング機能は低下することなく、求償債権比率は前期より減少。

IT化の促進

不動産賃貸業界のIT化に対応して電子申込サービス提供企業との連携開始。サービス向上に向けたIT化は継続実施。

部門を横断した 協力体制

テレワーク・時短勤務等により、社内的人员が縮小しているなか各部署で連携を図り従前どおりのサービスレベルを維持。

当社の家賃債務保証サービスをご利用いただく際に、利用者さまの利便性向上に向けて以下の企業と提携を開始しております。(※五十音順)

株式会社いい生活(本社:東京都港区)

イタンジ株式会社(本社:東京都港区)

株式会社ゴールウェイ(本社:北海道札幌市)

株式会社セイルボート(本社:東京都新宿区)

日本情報クリエイト株式会社(本社:宮崎県都城市)

<電子申込の主なメリット>

申込作業が簡単

記入漏れによる
やり直しの手間が削減

オンライン上で
審査完結

決算説明資料に関する注意事項

- ◆本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、
当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
- ◆現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、
本資料で記述していることが経済状況等により、
異なる結果に至る可能性を含んでおります。
- ◆また、本資料で記載されている当社以外の情報は、
公開されている内容から引用したものであり、
その正確性について当社が保証するものではありません。